

第4回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム幹事会 議事次第

令和4年6月28日（火）
11:00～12:00
（オンライン開催）

1. 開会

2. 議題

（1）担当幹事からの報告

- ・調査、シンポジウム 各担当幹事から報告 など

（2）分科会等

- ・分科会1～3 状況報告 など

3. その他

【内閣官房から】

- ・地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについて
- ・GOTO トラベル連携事業イメージ など

4. 閉会

【配付資料】

- 資料1－1 「孤独・孤立対策に資する NPO 法人等への調査」について
- 資料1－2 第1回シンポジウム開催結果について
- 資料2－1 分科会1（第1回）の概要（速報版）及び出席者一覧
- 資料2－2 分科会2（第1回）の概要（速報版）及び出席者一覧
- 資料2－3 分科会3（第1回）の事前報告について
- 資料3－1 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームについて
- 資料3－2 GOTO トラベル連携事業イメージ

令和4年6月28日

第4回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム

幹事会(オンライン)参加団体

団体名	出席者 (⇒代理出席又は欠席)	幹事会 へ一任
全国社会福祉協議会	清家 篤(せいけ・あつし)会長 ⇒代理出席 高橋良太 地域福祉部長	—
全国社会福祉法人経営者協議会	磯 彰格(いそ・あきただ)会長 ⇒代理出席 宮内良樹 法人振興部副部長	—
認定NPO法人日本NPOセンター	吉田 建治(よしだ・けんじ)事務局長	—
NPO法人新公益連盟	白井 智子(しらい・ともこ)代表理事 井澤 徹(いざわ・とおる)孤独孤立担当	—
NPO法人あなたのいばしょ (SNS相談コンソーシアム)	大空 幸星(おおぞら・こうき)理事長 上原 純枝(うえはら・すみえ)チャット相談 事業部長	—
NPO法人自殺対策支援センターライフリンク	清水 康之(しみず・やすゆき)代表	—
一般社団法人 日本いのちの電話連盟	堀井 茂男(ほりい・しげお)理事長 ⇒代理出席 佐合信子 事務局長	—
一般社団法人 社会的包摂サポートセンター (よりそいホットライン)	遠藤 智子(えんどう・ともこ)事務局長	—
一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク	奥田 知志(おくだ・ともし)共同代表	—
認定NPO法人 全国子ども食堂支援センター・むすびえ	湯浅 誠(ゆあさ・まこと)理事長 ⇒代理出席 田林信哉様	—
一般社団法人 全国フードバンク推進協議会	米山 広明(よねやま・ひろあき)代表理事	—
認定 NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ (シングルマザーサポート団体全国協議会)	赤石千衣子(あかいし・ちえこ)理事長	—
NPO法人全国女性シェルターネット	北仲 千里(きたなか・ちさと)共同代表 ⇒代理出席 山崎友記子事務局長	—
NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	奥山千鶴子(おくやま・ちづこ)理事長	—

「孤独・孤立対策に資するNPO法人等への調査」 について

調査の目的（調査事業仕様書より）

孤独・孤立対策に資するNPO法人等が
単独では解決困難な課題の
解決に向けた支援策の検討資料とすること。

※参考）孤独・孤立官民連携プラットフォーム設立趣旨
孤独・孤立の問題に対してNPO等の支援機関単独では対応が困難な実態があること
から、国、地方公共団体、NPO等、多様な主体が幅広く参画し、人と人とのつながりを実感できる地域づくりや社会全体の機運醸成を図りつつ、官民一体で取組を推進することが必要です。

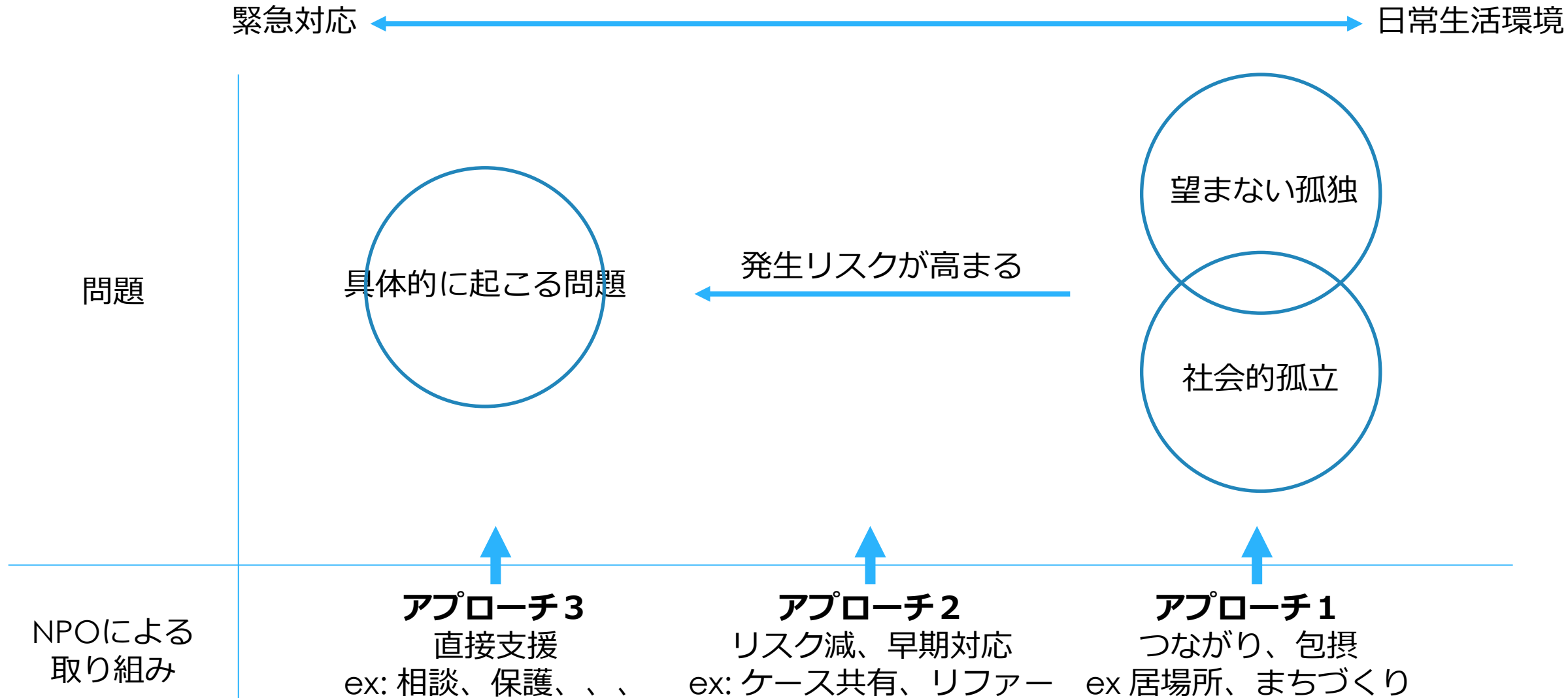
対象法人（調査事業仕様書より）

全国の、孤独・孤立対策に資する
NPO法人/一般社団法人/一般財団法人/株式会社/社会福祉協議会/任意団体等
活動分野は全20分野、地域は全国7圏域をカバー

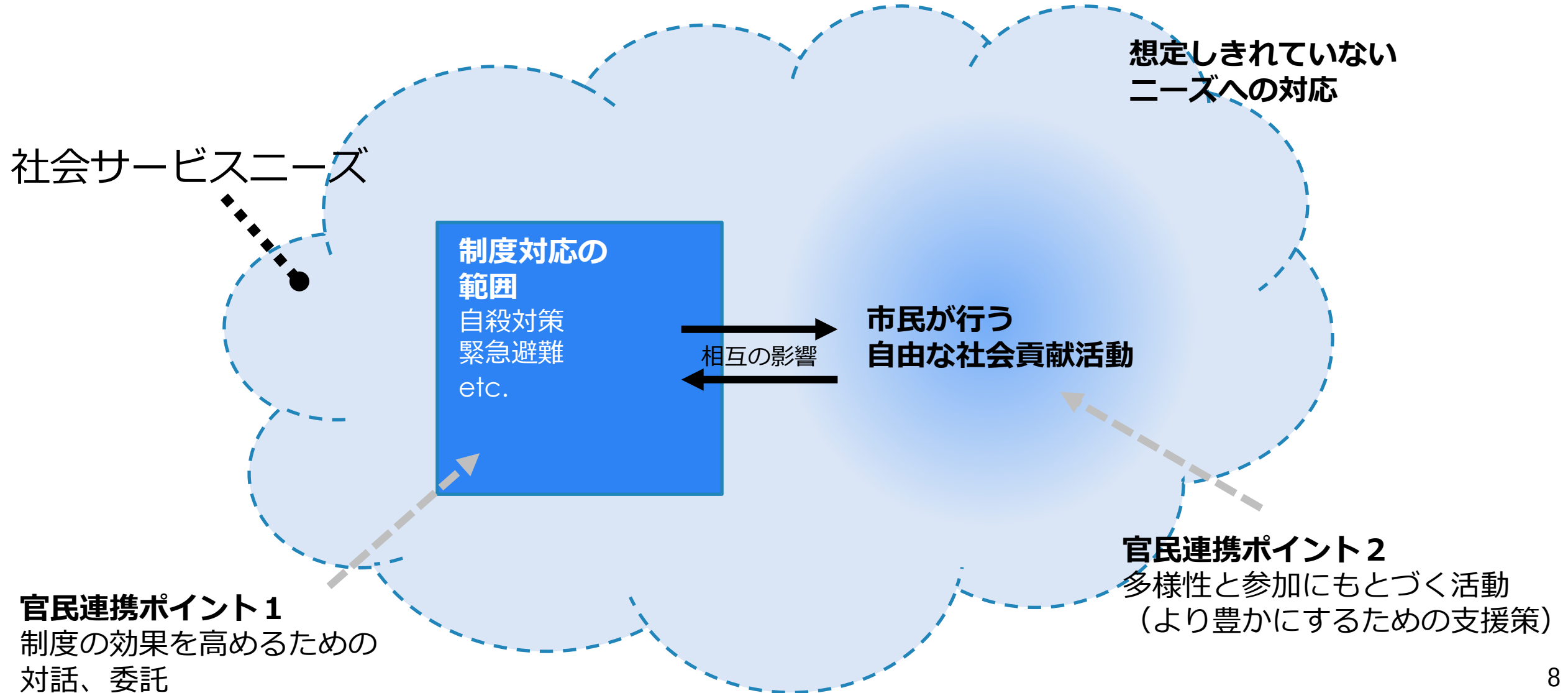
※「対象法人の抽出/調査依頼に際して、一部幹事団体の皆様へご協力いただきたい考え。後日お声がけさせていただきたい。」

背景となる問題意識と調査事項

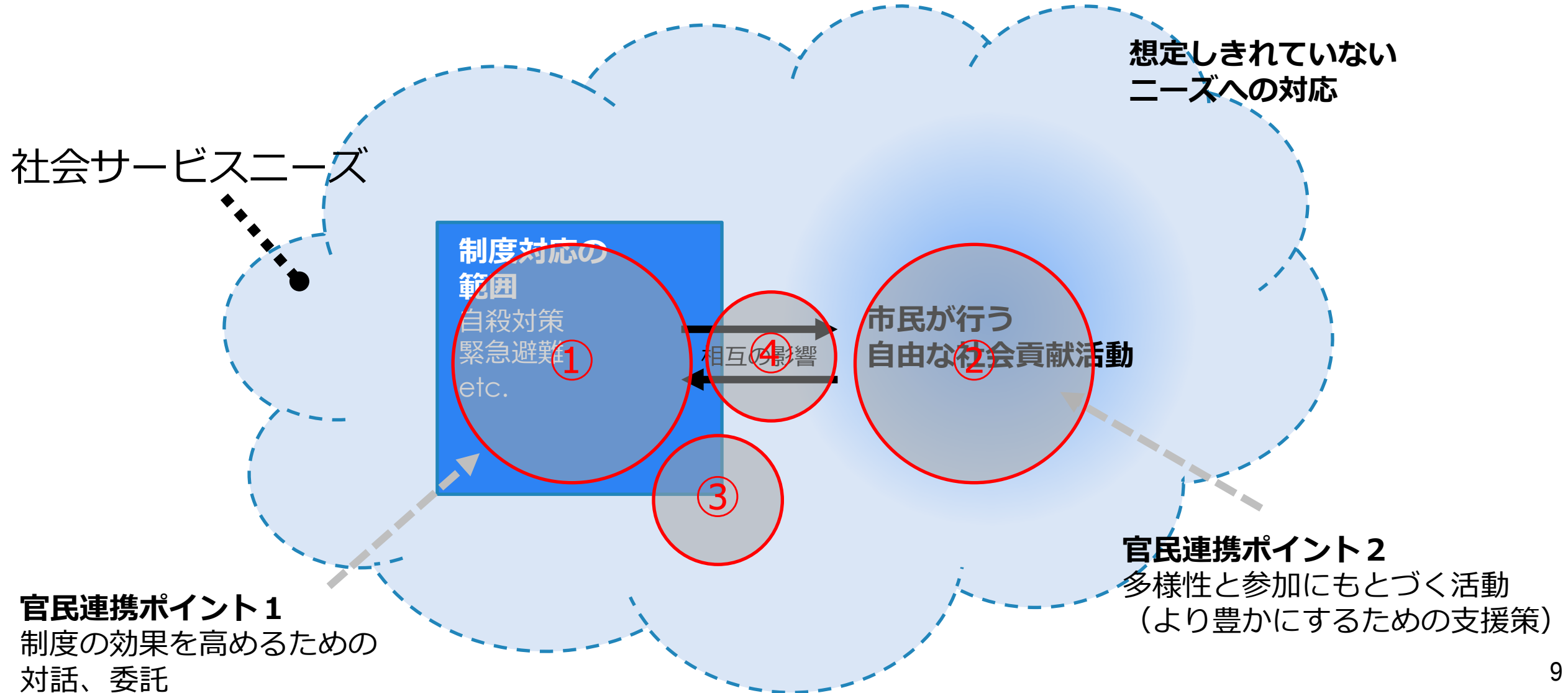
「孤独・孤立」問題の構造



政府・制度による公益活動と、民間による公益活動



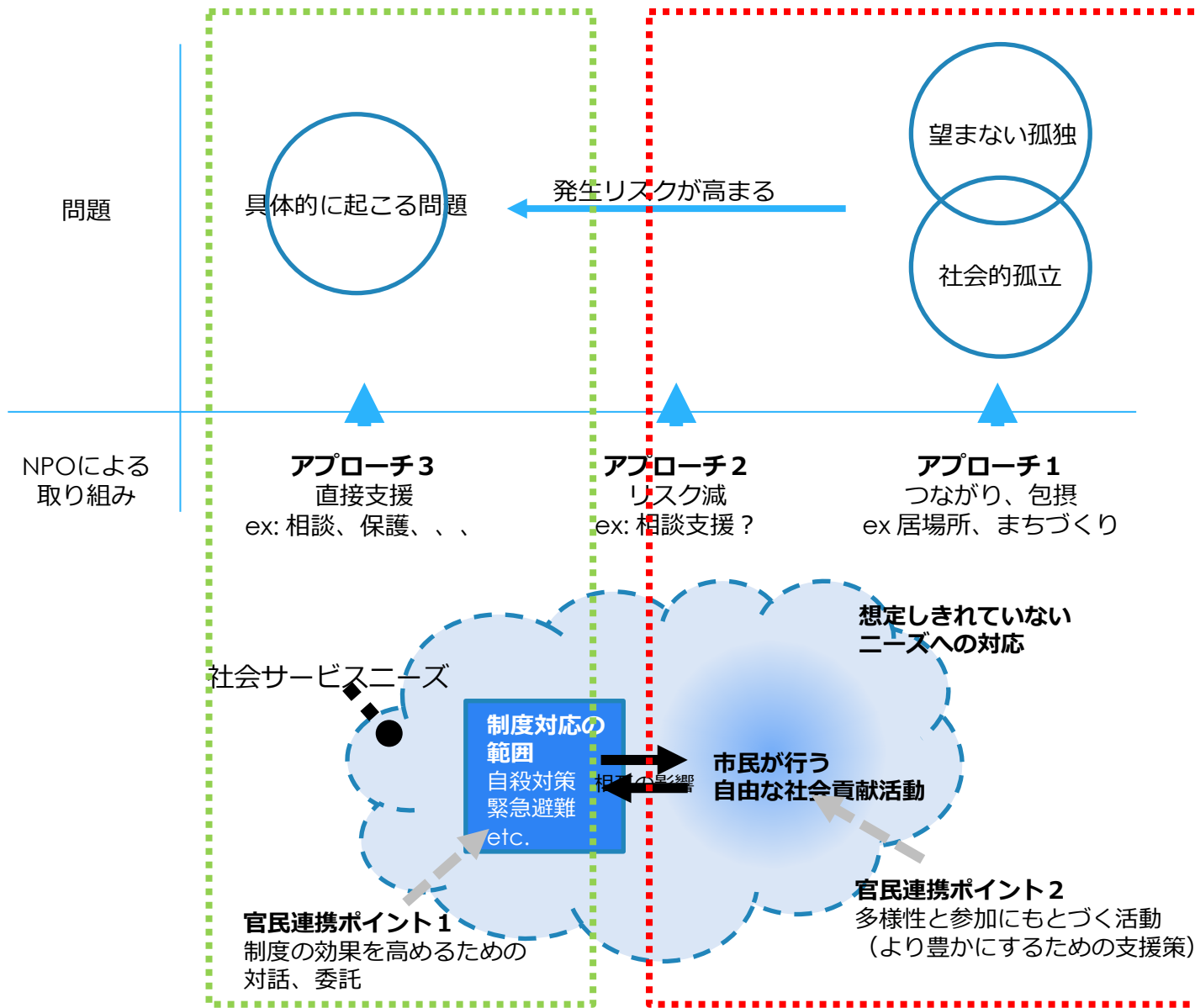
4つのアプローチ



4つのアプローチ

分類	想定される論点
① 制度内	• いまの制度で不十分なところはないか • 制度の委託や補助の出し方での課題は何か
② 制度外	• NPO等が独立性をもって地域で多様に活動ができるために、どのように支援するか
③ 制度内・外の境界があいまいな部分	• 制度外で民間団体が対応しているものについて、制度で対応するべきものは何か • 制度内・外の分担や整理をどのようにするべきか
④ 対話・連携・対抗	• 公的機関、民間団体等の対話・連携の在り方、情報共有の在り方をどのようにするべきか

孤独・孤立対策に資するNPO法人等が単独では解決困難な課題の解決に向けた支援策の検討資料とすること。



そのためにこの部分の「地図」を作る必要

草の根の多様なNPOが、
参加やつながりの場となり
孤独・孤立の解消・軽減にも寄与。
(という仮説の検証)

↓
地域でのプラットフォームに
多様な団体が参画し
課題解決のための連携を進める

仮説と狙い

NPOによる孤独・孤立に対応する活動は、その多くは直接的には孤独・孤立の解消を目的としない中で展開されているが、結果として人と人のつながりを生み出し、孤独・孤立の解消・軽減に寄与している。

- ▶ 孤独・孤立に関する課題に取り組んでいるNPOは少なからず存在する。
- ▶ 上記以外にも、団体が直接目的としていないで、孤独・孤立の解決につながる活動がある。

想定

地域において分野を超えた団体が連携して事業を展開していくための、地域版プラットフォームの設計やコーディネート機能の充実策に活かす

今後の進め方

設問設定：7月上旬

調査実施：7月中旬～9月上旬

調査結果のまとめ/分析：10～12月

→ヒアリング調査

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 第1回シンポジウム 開催結果について

1. 日時・開催方法

- ・令和4年6月21日（火）14：00～16：30
- ・Web 会議形式（YouTube 配信）

2. テーマ：「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査の結果に見る課題の背景と取組」

3. 結果概要

- 参加者数等 事前登録数 702 に対して約 500 名が視聴し、アーカイブ動画の再生数は約 1,400 回。
- 登録者内訳：自治体(44%)、NPO/非営利団体/社協/社会福祉法人(36%)、アカデミア(5%)、企業(4%)、その他(11%)

【アンケート抜粋】※全 47 都道府県より 180 名が回答

- 参加動機は、
「孤独孤立分野への関心」が最も多く(79.4%)、
「パネル①のテーマへの関心」(33.9%)、
「実態把握調査への関心」(32.8%)が続く
- 全体満足度では、
約 60%が 5 点満点中 4 または 5 点で回答。参加者の約半数が PF を知らなかった層で、周知にも寄与したと考えられる
- 主なコメント：勉強になった/時間が足りない(もったいない)/パネラー陣が魅力的(多様なジェンダー・年代・地域・立場)/現場の生の声が聞けた/YouTube が見やすくてよかった/もっと深い話が聞きたかった など

【今後の予定】

- 全 4 回程度の開催を見込み、今後は分科会 1～3 をテーマとする予定。

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 分科会1
第1回全体会 概要（速報版）

■日時：令和4年6月27日（月）16:00～17:00

■意見交換（以下、敬称略）

①制度を知らない層について

- LGBT法連合会 林）LGBTQ当事者においては、制度を一度使ったが、安心感を抱けなかったので使うのを辞めたという方が非常に多い。日本ではカミングアウトが難しいが、相談＝カミングアウトになってしまう。窓口の方は色々な分野の相談に乗って多用なため、LGBTQにおいて「アウティングやハラスメントは絶対ダメ」等のアップデートが追いついていない部分もある。窓口の方が①アウティングを防いでいる②知識をアップデートしていることを積極的に発信してもらえれば、安心して相談できるのではないかと。プライバシーポリシーのようなもの。
- ホームスタート・ジャパン 山田）全国113地域で家庭訪問による支え合い事業を展開している。対象者は仕組みを知らないと使えないため、まずは「知っていただく」ことに重要性を感じて動いている。また行政との連携も非常に重要。行政との連携が進んでいる地域では、全数把握等のポピュレーションアプローチが進んでいるため、保健師等が「このお母さん大変そうだな」と思った時に、「こういう仕組みがあるよ」と案内してもらえて利用促進につながっている状況。他方、行政の前向き度によるところが大きいと、また行政担当者の人事異動もあるため、切れ目なく連携をつないでいくことが困難。お母さんとはSNS等オンラインでもつながっているが、より安心感を持ってもらうためには顔を見る等の機会の重要性も感じている。
- 青少年自立援助センター 平野）海外にルーツをもつ子供/若者への教育支援をしている。受益者には言葉の壁があるため、誰かが教えてくれないと情報が届かないしわからない/声を挙げようにも人々の目につくところへ届きづらいという課題がある。
- 地域共生政策自治体連携機構 北村）ポピュレーションアプローチをするには、行政との連携が必須と考える。地域共生政策自治体連携機構は、市町村長の会が背景にあり、何か取組をしたいと考えたときに、有志の首長が関係者をつないで条例化に向けた支援をしてくれる。それにより、首長や担当者が変わっても、事業/制度自体は残り続けることが可能。一方で、そのような支援的な首長がどこにでもいる訳ではないため、相談を受けた場合に関係者をつないでいる。またポピュレーションアプローチの代表格と言えば、電通や博報堂による広告展開だが、NPOには困難な分野であるため、国や自治体と連携してAC広告へ載せるなどの手法もある。また一番良いのはキャンペーン化。全国展開すると、各地域で自ずと進んでいく。

- あなたのいばしょ 大空) この場では、特定の制度や窓口を絞った話ではなく、孤独・孤立の支援制度/相談窓口全般について話ができると良い。「既に行政がやっている制度をどう届けようか」など。
- 大西) これまでの論点を整理する。「窓口職員の理解促進」については研修の充実が必要であり、LGBTQ分野に限った話ではないと理解している。また「自治体による取組差が大きい」については座間市の林様にも伺っていきたい。
- 座間市 林) 自治体で対象者情報をどのようにキャッチアップしているか、自治体の支援策をどのように広げているか、について話をしたい。前者は、役所には情報をキャッチアップする窓口が複数ある。そのポイントとなる窓口職員への教育/研修が必要と考える。座間市では東京都足立区の取組を参考に「つなぐシート」を導入している。最初に情報をキャッチした職員が「他の窓口へつなぐ必要がある」と思った場合、個人情報取り扱いの注意事項を説明し、署名いただいた上で、次の部署へつないでいる。同時に、職員が話を聞いて「支援が必要」と気づくことが必要であるため、「相談チャート」を作ってカウンター内側に設置し、いつでも見られるようにしている。後者は、保険料納付のチラシ等に相談支援の告知を入れる等もしている。また相談ハードルを下げることを重要とも考えており、「主訴がわからない＝どうしたらよいかわからない状態でも相談してください」という発信をしている。
- 日本経済団体連合会 萬屋) 経団連内の各企業にて取り組んでいる状態。事業を通じて気づいた孤独・孤立に関する情報を行政へ提供するなどの連携をしている箇所もある。
- あなたのいばしょ 大空) 様々な制度について、知っている人だけではなく企業等の力添えもお借りしながら、発信していきたい。

②制度を知っているが相談できない層について

- ホームスタート・ジャパン 山田) ②③に関連する話になるが、支援＝できない人が使うものと思われることが多い。例えば子育てについても、家庭でやって当然という考えがあるため、助けを求めづらいのではないかと。またヘルパー派遣等は生活保護世帯でなければ有料となるため、金銭的な事情もハードルを上げていると考える。さらに相談者と支援者は弱音を吐ける関係性が必要であることを考えると、行政の相談員だけではなく、民間の相談員の存在が必要と考える。また相談＝対人支援となるため、個人情報を含めて安心ある仕組みが必要。その点では相談員であるボランティアのバックアップ体制が弱い。ボランティア個人の善意や意思に任せている部分が多い。体制を改善して、地域共生社会へ近づけていきたい。
- 全国フードバンク推進協議会 米山) 根本的な課題が整理されているのかな？と思った。例えば、③相談者になりうる層については「なぜ関わりが薄いのか」という議論が必要ではないか。米国では小学校からボランティア従事機会が多く、活動自体が根付いているため、幼少期経験が乏しいことが課題であれば、そこに向けた対応策を考えてもよいのではないかと。もう1点。米国ではドラマやバラエティでLGBTQについて言及する場合、どのようなアプローチが望ましいかを民間団体からテレビ

局へ申し入れている。その結果、番組の最後に問い合わせ窓口を載せる等、当事者へ情報を届けるための対応をしている。PF内で取り組むことと、外部機関へ依頼することと分けて考えても良いのではないかと。

- フローレンス 本間) デザインや文言で自身にレッテルを貼られてしまい、クリックできない人がいるため、自身の取組では留意している。「生活困窮者」など。また自分で課題を「整理/認知」できていない層もいる。この場合、ポピュレーションアプローチをしても自分ごとと捉えずにスルーする可能性が大きいと、SNS等のデジタルでリーチする層/そもそもの課題整理と一緒にやる必要がある層に分かれるのではないかと。後者は有人で対応する他ない。前者/後者をどのように見分けるのかについて、皆様から意見をいただけるとありがたい。
- 日本生活協同組合連合会 前田) 宅配を通じた接触ポイントを持っているため、支援を日常に溶け込ませていくことは可能かと考える。法人問わず居場所機能を持っている団体が縦走的に発信していくことが必要と考えている。
- やどかりサポート鹿児島 芝田) 孤独・孤立対策はつながりの総量を増やすことと考える。①は支援が必要な人とどうつながるかが重要。②はハードルを下げることも重要だが、ハードルへ行き着くまでの支援も重要。当事者同士が仲間を作って仲間を介して相談してくることもある。
- あなたのいばしょ 大空) 支援が必要ではないと回答している人が多く、その方々へのアプローチが重要になってくると考えている。また孤独・孤立は客観的な指標が用意されているため、それを活用しながら、アプローチしていくことも重要と考える。同時に、支援行き着いた先にどういうことをしてもらえるのかという情報も少ないため、皆様が支援をする中でのストーリー等あれば寄せていただきたい。
- と度合いを客観的な指標で表すことで、支援を必要な人へ
- D×P今井) PFはセクターを超えて共有/連携する場と考えているため、今後の展開に繋げていきたい。

参考) チャットで寄せられたコメント

あなたのいばしょ_大空から皆様

4:46 午後

【感想・コメント・意見・質問】何でも結構ですので、ぜひこのチャットに書き込んでください！▽▽▽▽

A:林 (LGBT 法連合会) から皆様

4:48 午後

▷ ②については、困っている人が制度を利用することに対する「世間の目」を変えることも、不可欠だと考えます。
(スティグマを押し付けられた側の行動変容よりも、スティグマを押し付けている側の行動変容が先では?)

B:林星一_座間市から皆様

4:50 午後

ありがとうございました。一つ情報提供です。座間市の生活困窮者支援を中心とした取り組みが書籍化され、明日まで無料で全文公開されています。https://note.com/asahi_books/n/nebdfef11f7d5a

あなたのいばしょ_大空から皆様

4:50 午後

いま米山さんが仰った点は非常に重要ですよね。例えば、WHO も「Loneliness(孤独)と Isolation(孤立)」を広める方法として、日本の是枝監督「万引き家族」を例に出していました。映画やドラマを活用したアプローチの仕組み。

A：平野_青少年自立援助センターから皆様

4:59 午後

海外ルーツの方々に対するアプローチ

- ・相談するとどのようなこと（制度が利用できるか）が簡潔にわかること（＝海外ルーツにかかわらず誰もがわかりやすいメッセージになる）
- ・外国籍者であっても、制度が活用できるという前提を視覚化すること（多言語化やLGBTQ の海外ドラマのように可視化する）

A:山田_ホームスタート・ジャパンから皆様

5:00 午後

ありがとうございました！

B:NPO 法人やどかりサポート鹿児島/芝田淳から皆様

4:54 午後

NPO 法人やどかりサポート鹿児島の芝田です。

孤独・孤立対策という政策って、つまり「つながり」の総量を増やすということ？って思うんですが違いますでしょうか？

今回のテーマに落とし込むとしたら

①相談が必要な人と支援者の「つながり」を増やすことに加えて、「つながろうとする

当事者」どうしのつながりとか、当事者自身の活躍が求められるかなと思います

②「ハードル」をさげるのとあわせて、そのハードルの高さまでいっしょに考えてくれる

「なかま」づくりが必要な
と思います

DxP 今井から皆様

4:54 午後

①と②にも絡みますが、イベントやキャンペーンを周知するときに企業側とも連携できればと思います、子どもや若年層支援の文脈だと都市部のマクドナルドやカラオケなどでポスターなど貼るなど、情報を提供してアクセスしやすさや相談しやすさをかけると良いと思っています。公的機関だと足りないと思っています。

A:山田_ホームスタート・ジャパンから皆様

4:55 午後

訪問ボランティアが「傾聴」の研修を受けて伴走していますが、主体性を大事にして、話や気持ちを受けとめることで、自身が課題を認識されたり整理されていく、エンパワメントのプロセスが作られていきます。

...

日常に伴走できる人を地域でつくっていくことが鍵のように思います。

サポーター養成講座は、山ほどいままでもありましたが、実際に活動に参加できる枠組みがあることが、とても大事だと思います！

以上

分科会1全体会申込 (6/27 16:00～17:00)

※緑塗りは省庁/自治体

A: 議論への参加を希望

No	法人名	参加者名、役職	出欠
1	一般社団法人LGBT法連合会	林夏生、代表理事	○
2	株式会社グラファ	佐藤まみ	
3	NPO法人青少年自立援助センター	平野成美、定住外国人支援事業部コーディネーター	○
4	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン	山田幸恵	○
5	特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構	北村肇、事務局次長	○

B: オブザーバーとしての参加を希望

No	法人名	参加者名、役職	出欠
1	防衛省人事教育局 人事計画・補任課	松崎晃幸	○
2	NPO法人OVA	伊藤次郎 代表理事	○
3	社会福祉法人中央共同募金会	小林可奈、主事	○
4	社会福祉法人中央共同募金会	高村和雄 赤い羽根福祉基金担当	○
5	特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ	有田伸也、事務局長	○
6	株式会社YOUI	原口唯、代表取締役	○
7	日本生活協同組合連合会	薦 直宏	○
8	日本生活協同組合連合会	前田昌宏 社会・地域活動推進部 地域コミュニティグルー	○
9	公益社団法人 ユニバーサル志縁センター	岡部和義、事務局	
10	一般社団法人全国居住支援法人協議会	林 星一	○ (座間市)
11	地域共生政策自治体連携機構	北村 肇、事務局次長	○
12	北九州市	中江伸也、孤独・孤立対策担当係長	
13	北九州市	原田充修、孤独・孤立対策担当課長	
14	静岡県	健康福祉部企画政策課企画班長 田代雅洋	○
15	敦賀市	清野岳志、室長補佐	○
16	特定非営利活動法人U.grandmaJapan	松島陽子 代表理事	○
17	株式会社ホーン	松本直樹、代表取締役	○
18	認定NPO法人フローレンス	岡野優華、スタッフ	○
19	NPO法人やどかりサポート鹿児島	芝田淳、代表理事	○
20	三井住友海上火災保険株式会社	丸山大輝、主任	○
21	岐阜県	中野 裕章 地域福祉課地域福祉係長	
22	認定NPO法人フローレンス	こども宅食事業部 全国普及チーム 本間	○
23	佐賀県 健康福祉政策課	森多可志 企画担当係長	○
24	外務省	松田果奈、主査	○
25	認定NPO法人チャイルドライン支援センター	代表理事	○
26	特定非営利活動法人チャイルドライン支援センタ	平井 貴美子 専務理事	○
27	松戸市役所 地域共生課	上島鉄也、主査	○
28	認定NPO法人ふれいす東京	大槻知子	
29	一般社団法人全国地域生活定着支援センター協議	大坪幸太郎、事務局長	○
30	長野県社会福祉協議会	佐藤尚治 主任	○
31	愛媛県 保健福祉課	青野開人、主事	○
32	神戸市こども家庭局こども未来課	西端 千恵 こども未来課長	○
33	法務省	武内渉 大臣官房秘書課総務係主任	○
34	全国子どもの貧困・教育支援団体協議会	田口 吾郎	○
35	特定非営利活動法人岡山NPOセンター	西村こころ 企画推進センター 所長	○
36	NPO法人くらし応援ネットワーク	丹羽宏太	
37	京都市	森川彬、保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企	○
38	認定NPO法人チャイルドライン支援センター	向井晶子、事務局長	○
39	文部科学省	男女共同参画共生社会学習・安全課共生社会学習企画係長野	○
40	(一社)日本経済団体連合会	SDG本部 萬屋隆太郎	○
41	厚生労働省	中村	
42	神戸市	秋武伸吾	○
43	法務省	薊	○

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 分科会 2
第1回全体会 概要（速報版）

■日時：令和4年6月27日（月）13:00～15:00

■意見交換（以下、敬称略）

- 全国フードバンク推進協議会 米山）論点整理で4つ出していただいた。もう一つ項目を設けるかは判断していただきたいが、制度外の取り組みをどこまで広げるか、がある。企業などNPO以外の分野の連携の部分がある。制度外をどう捉えるかは確認・議論しても良いのではないかと。自治体が手を挙げないと委託できない事業がある。国が予算を出しても自治体にやる気がなく、民間がやる気がある場合は効果的に使うことが出来ない。ニーズを調査するところとしないところがある。自治体のやる気に左右されない形の補助の出し方を検討しても良いのではないかと。フードバンクの場合、数か月など細切れの補助事業が出てくると、申請報告業務が大変になる現状がある。複数年度を見込んだ事業を考えないと民間の団体としてもやりづらさがある。申請報告の負担が大きすぎないか、と感じている。申請方法、報告方法が書面やオンラインであるため、事務負担の総量を減らす努力、報告申請方法の整理が行えると良い。また、委託の際に精算と概算があるが、精算だと建て替えが必要で対応できないため、概算にしていきたい。さらに、リースしか認められない、人件費しか認められない、など可能な限りニーズに合った委託の仕方を検討していただきたい。
- フローレンス 岡野）孤立の観点で、家族と同居しても孤立感を感じる、ということをしていて感じる。子どもを家で育てている家庭の孤立感が深刻である。先日記者会見をし、保育園等に通っている・通っていない家庭へのアンケートの調査報告書を出した。保育園を利用していない家庭の方が孤独感が高かった。家庭で子どもを育てているのに殺してしまうのではという恐怖を感じた人に登壇いただいた。頼れる人がいない孤立した家庭が多くあることを実感した。今は待機児童がいない地域が増え、保育園がつぶれ始めている。制度内であれば、保育の必要性認定として共働きの家庭が対象になっているが、条件に当てはまらない全ての家庭が保育園を利用することで、地域の子育て支援の保育園がサポート出来る形が望ましいのではないかと。
- SET 三井）精算払、概算払の話について。受けたは良いが、精算払の場合つなぎ融資を入れる必要があり、結果利子が取られると手間もかかるし赤字になってしまう。概算払の方が労力少なく対応可能である。NPOだと平均売上が2000万円のため、行政の400～500万円だとしても精算払だとかなり大変になる。検討いただけると嬉しく思う。話は変わり、我々は都会に住む若い世代を田舎につれてくる活動をしている。若い人の孤独感・孤立感は難しいフェーズに入っている。家族が核家族で高度成長期に育った子どもや、その世代が親になった後の子どもとして、家族関係が難しかった世代が20歳前後になっている。その世代にコロナが直撃した。「自

律を促したら孤立した」ということが若い世代にも起こるのではと危惧している。つながる能力をつくる必要がある。一見普通の若者だが発達障害のグレーの人たちがかかり存在している。地域側では、陸前高田市で地域づくりをしているが、かなりソーシャルキャピタル的な現象が起きている。若い世代同士が忙しすぎて地域活動に参加できない、顔を合わせない。子育てママが仕事を辞めて家に入っても、新しい環境でつながりをつくれないうという現状がある。地方だとハードすら用意が難しい。陸前高田市は児童館が無く子育てママがつながる場所が存在しない。場作りのコーディネーターはお金がないため、仕事としてできない状況にある。

- フローレンス 吉田) 自治体で手挙げしないと現場に支援が届かない問題がある。厚生労働省でも新たな仕組みとして中間支援法人に補助を出し、実行団体に配布する事業が始まり感謝している。他の事業にも広げた方が良く考える。中間支援法人のノウハウと資金をセットにして実行団体に届ける制度設計にしたいだけだと良く考える。自治体との連携も必要である。重篤なケースや緊急支援はどうしても連携が必要になる。十分に考えないといけない部分である。フローレンスとこども宅食応援団が全国に普及しているが、子ども宅食で家庭とつながる取組を実施している。奥田氏の話にあったが、全国の相談窓口と国の施策は家庭とつなげる機能が不足しているのではないかと考える。支援に自ら辿り着けない人が一定数いるため、アウトリーチで支援につなげる動きが必要になるのではないかと考える。
- LGBT法連合会 原) LGBTを始めとする性的マイノリティの個別相談に取り組んでいる。パートナーを認定して支援の輪に入れていただきたい。活動している人も孤独孤立を感じていることもある。若い人が色々とアクティブな活動をしているが、多くは親に言っていないこともある。トランスジェンダーだと性別を変えるため分かるが、それでも3割程度しか親に言っていない。男性だと5%といわれている。社会福祉協議会等が個別に協力し、活動を一緒にやろうと声掛けをしてくれている状況で、大変ありがたく思っている。言えること、語れることを増やすことが必須である。女性支援でも同様のことが言える。サービスを使いたいのに使えなかったりと、気落ちする話が多い。
- 日本社会福祉士会 竹田) 日本社会福祉士の全国組織である。孤独孤立の言葉の使い方がそれぞれ違うような感覚もある。孤立感、孤独感等。捉え方がこの中でも違うのかなという感想を抱いた。どう捉えて考えていくべきか、話を伺って感じるところである。コロナの影響が一時のものなのか、あるいは転換点として孤立が進んでいくのか。デジタル化により人と会わなくとも完結する社会が加速している。一層人と人が会う機会が少なくなっている。コロナを理由に病院と施設の面会が禁止になっていることもあり、人の死にすら立ち会えないことも続いている。影響をどの程度考えなければいけないのか。最初の緊急事態宣言で全国にアンケートを取った。人と会うことが難しい中で、ニーズ把握が困難であった。少し落ち着いてきたが、今回のテーマでどうつながっていけるか、どう手伝っていけるのか、考えたい。
- 全国フードバンク推進協議会 米山) 論点整理4つ目の連携について。制度外の取り組みを行う団体が連携する際に、自治体の意思決定者である課長級・部長級の判断

で連携有無が決まる現状がある。現場の福祉課はニーズがあっても上位者が判断できないと、双方の連携ができない。自治体の意思決定者の方針に左右されない方がよいのではないか。また、自治体であるため、委託関係があれば制度内で深い連携になるが、担当者が変わると連携関係が解消されることもある。制度内と制度外をつなぐときに継続性の観点を持ちたいと考えている。さらに、制度内と制度外をつなぐ際に個人情報はどうするか、という問題もある。

- KHJ埼玉けやきの会家族会 田口) 全国で60支部を構え、引きこもりを抱える家庭の支援を行っている。埼玉県は引きこもりの発生率が約8万人。160家族とつながっているが、最終的に家族会につながるのであって、それまでは難民であり、相手にされない、行政でも本人を連れてきてとたらい回しにされる、等の状態にある。職員側も困っているのではないかな。伴走型、寄り添い型の支援がとても大事になるが、1~2回で終わってしまい、絶望を感じて挫折するケースもある。会員には居場所づくりや個別相談で満足してもらっているのではないかな。非会員は切羽詰まってから連絡がある。残された子どもをどうしよう、父も母も亡くなって4万円しかない、など緊急のコンタクトがある。弊団体のようなNPOだけで抱え込むのではなく、官民連携が大事である。連携のあり方を良い方向に、施策として形作らねばならないと考える。全体をつなげていく役割は社会福祉協議会でしかできないのではないかな。社会福祉協議会の力を多く借りながら地域づくりができればありがたいと考える。
- フローレンス 岡野) 自治体との情報連携での指摘について、リスク家庭を発見して自治体に連絡する機会があるが、その後の支援状況がなかなか共有されない状況にある。保健師が実施する定期検診はかなりの家庭が受けるため、自治体はほぼ家庭状況を把握していると考えますが、保健師がフラグを立てても支援につながらない。全国的には個人情報の観点で難しいと認識している。支援が行き着かないことが課題である。また、高齢者と若者のつなぎについて、高齢の方が保育の担い手になることがソリューションのひとつにある。保育園は多機能化を目指すなかで、高齢者の担い手にもつながる。親が申請できない、保育園に通う制度を使えない、という場合もある。
- 内閣官房 大西) 大きく以下6つの論点があがった。
 - 1_委託のあり方。行政からのお金の出し方、貸付が必要な状況。
 - 2_連携のあり方。連携有無がばらばら、個人情報の管理、意思決定者の影、社協の活用。
 - 3_地域拠点のあり方：保育園、高齢者施設、公的施設の有無。民間社会福祉法人の資源の活用。
 - 4_家族のあり方：これから担う機能・役割を今後どう考えるか。
 - 5_参加しやすい地域づくり：障がい、LGBTQ、外国人。家族内での居心地の悪さ。地域にどう啓発するか、本人以外が相談にくる中でどう支えるか、伝えるか。
 - 6_若者の参加：人と接する機会をどう作るか。

- 全国社会福祉法人経営者協議会 谷村) 社会福祉法人として使命を果たしてこれたか、については反省する点もある。各法人でやれることはやり、多様にやっている。ひとつの法人・施設でできない部分は連携している。生活圏でのネットワークとして、全国社会福祉協議会を事務局としている例が多い。企業の営業のようなことはやってきておらず、一法人ではなかなか難しいため、連携やネットワークでキャッチしようと努力している。改めて思ったが、連携について、NPOがどう活動しているか、がある。各地方社会福祉協議会に調整していただくことは大きな役割である。また、連携・つながりが大事だと行政が言っているが、具体的に繋がる計画をしているところをあまり見たことがない。この会でやっと意見交換をしてお互い何をしているかを知る場ができた。相互に知る⇒つながりを計画する⇒有効なものにする、という流れが良いのではないかと。
- 内閣官房 大西) 連携PFの枠組み自体が画期的である。様々なプレイヤーが議論のスタートラインに立ったと感じている。
- 全国社会福祉協議会 高橋) 社会福祉協議会として発言する。PFをつくり、各地で努力しているところが多い。社会福祉協議会も全体がしっかりできている訳ではないため、予め言わせていただくような言い訳ではあるが、社会福祉協議会の多くが地域の関係機関、大学、生協とネットワークを組んでいる。NPOは関係性が良くないという話が長らくあったが、災害支援をする中で関係性は徐々に改善している。社会福祉協議会のPFづくりを地域地域で進めていきたい。社会福祉協議会につながって別のところにつながる、という流れを期待して良い。社会福祉協議会の担当者で難しい人もいるが、駄目でも諦めずに別の人に参加する、地域のキーパーソンを通じて相談する、等で対応していただきたい。
- 内閣官房 大西) 分野を超えて枠組みができることは大事とのご提言であった。
- 座間市 林) 奥田氏の発言の補足。生活困窮者自立支援法の条文は活用できるのではないかと。生活困窮者の実施状況から、役所内の相談をつなぐチャート・チラシでの相談のキャッチアップが可能。行政は制度だけでは対応できない課題に直面するが、役所だけでは対応は難しいため地域の協力を求めることになり、事業化を進めてきた。自殺対策でも連携している。地域の中で手をつないでいく際に、今あるリソースとして自治体の取り組みは重要である。奥田氏からもあった困窮者制度を上手く使うのも方法の一つではないかと。
- ホーン 松本) ひとり外食、ひとり旅のサービスを提供している。民間の立場で「おひとり様」に対処している。予防的な立ち位置に近いと考える。予防も視野に入っているためPFに関心を抱いている。孤立というよりは孤独で、働き盛りの30～40代が中心ターゲットである。孤独の側面で緩くつながる話を取り上げていくのであれば、目を向けていただけたらと考える。働き盛りの孤独感も深刻なのではと感じた。
- 内閣官房 大西) 調査でも、一番孤独感が強いのは30代という結果があった。地域に参加できる場が少ないという話もある。市民の参加をどう促すか、どう場をつくるか、が論点にある。

- 日本NPOセンター 吉田) PF会員の多くは日常の取り組みをしているNPOである。そういったところにつながりができ、地域に溶け込んでいく、ということをする人もいる。色々な場があると良いのではないか。地域に多く存在すると、深刻な課題のつなぎ先や、緊急を脱した人とのつながりを作ることが可能。地域というワードをどう扱うか。地域で可視化したくない課題もあるが、可視化されないまま解決されていることもある。
- LGBT法連合会 原) LGBT法連合会は94団体の賛同がある。自身は「NPO法人 共生社会をつくる性的マイノリティ支援全国ネットワーク」も担っており、函館に移住して5年目である。地域の啓発活動やパートナーシップに細々と取り組んでいる。大きな矛盾として、函館の若者が立ち上げた団体があり、啓発研修をしてほしいとの依頼があった。対応可能な人はいるが、周囲に知らせていないため対応できない問題があり、結局自分が対応した。なぜ動けないかということ、社会的居場所を失うリスクが大きいためである。生活を守るために言えない状況にある。中間団体や理解者が調整してくれると安心して活動できるため、環境調整役を最も地域で求めている。参加の団体に果たしてくれたら、また移住者とも連携したら、と感じている。
- 内閣官房 大西) 家族のあり方も重要な論点である。
- 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 奥田) ホームレス支援から始まった団体である。家族がいなかった人で、亡くなる時に横にいたのも、葬式を出したのも我々であった。葬式は家族機能そのものである。家族がいてもつながりが難しい現実がある。家族という言葉の歴史が長すぎ、また現実の幅が広すぎるという問題がある。「家庭」という単語のプラスのイメージで語れる部分とリスクを抱えている部分がある。家族機能の社会化が必要であり、家族が牢獄や暴力の温床にもなるケースもある。前提として家族を良きものとしている訳ではないが。制度の話なのか・日常の話なのか、とあるが、どちらもが依存的関係にある。資料の下の3つ（「介護予防生活支援」「すまいとすまい方」「本人の選択と本人・家族の心構え」）がないと制度が利用できなくなっている。男性に家族分の給料と社会保障を出すことが終身雇用制で支えられ、その後年金制度につながる仕組みがあるが、今は非正規雇用が40%になりジョブ型に変えていこうとなっている。家族や企業が縮小した中で、制度との間に隙間が生まれ、誰も見ていない。これが8050問題やヤングケアラーにつながっている。隙間に新しい民間の仕組みと新しい制度をどう入れるか、という話である。何らかの費用の投入が必要なのではないかと考える。しかしこういった主観的な分野をすべて国家が担うことに気持ち悪さがある。全てを握ってきたが、それをやめた新しい民間の形、それが新しい家族かもしれない。どこからどこが制度で、どこからどこが民間かわからないようになること。制度だと認定手帳の有無などになるが、そこを乗り越えていくことが必要だと考える。
- 内閣官房 大西) 色々な論点がある。補助金の出し方は政府が努力すれば変わるかもしれない。個別具体の話と、地域をどう考えるのか、NPOや市民活動をどうしていくのか、がある。幅広い文脈を出せるのも孤独孤立分野である。どこまで政府がやれるのか、やるべきなのか。政策的にどこまで形にできるかはあるが、事務局でも論点を整理し、何らかの成果物ができたら良いと考える。

- 内閣官房 大村) 議論を続けて年末から重点計画等の施策に活かしていきたい。なお、複数年契約の話があったが、当座できることとして、債務負担行為は福祉分野や孤独孤立分野でも十分に使えると考える。債務負担行為を活用し複数年契約している自治体もいるため、改めて確認後、利用可能である旨を好事例の通知として自治体には発信していきたい。
- 吉川) 今後は担当幹事団体で議論を整理し、改めて意見交換を行う予定である。

□参考) チャットで寄せられたコメント

- B: 林星一_座間市
座間市 林です。ありがとうございました。ひとつ情報提供です。先程、参考資料でスライド出しました書籍が明日まで全文無料公開されています。https://note.com/asahi_books/n/nebdfellf7d5a

以上

分科会2全体会申込(6/27 13:00-)

※緑塗りは自治体

A: 議論への参加を希望

No	法人名	参加者名、役職	出欠
1	NPO法人SET	三井俊介、理事長	○
2	一般社団法人全国フードバンク推進協議会	米山廣明 代表理事	○
3	一社) LGBT法連合会	原 ミナ汰、代表理事	○
4	株式会社グラファ	佐藤まみ、Public Welfare lead	○
5	津久見市(大分県)	中津留 久憲(社会福祉課 主幹)	○
6	認定NPO法人フローレンス	岡野優華	○
7	厚生労働省	和田幸典 政策企画官	○
8	認定NPO法人フローレンス	吉田美由紀	○
9	一般社団法人ほっと岡山	服部育代 代表理事	○
10	公益社団法人日本社会福祉士会	梅本政隆 (今回のみ代理出席: 竹田匡)	○
11	一般社団法人こども宅食応援団	原水 敦	○

B: オブザーバーとしての参加を希望

No	法人名	参加者名、役職	出欠
1	一般社団法人日本農福連携協会	渡部淳 総務部長	○
2	全国知事会	仙田康博、調査第二部長	○
3	株式会社YOU!	原口唯、代表取締役	○
4	東京海上日動火災保険株式会社	井澤徹、公務開発部部長	○
5	日本生活協同組合連合会	高 直宏	○
6	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター	木直 泰子 国見・千代田のより処ひなたぼっこ 管理者	○
7	一般社団法人全国居住支援法人協議会	林 星一	○ (座間市)
8	北九州市	中江伸也、孤独・孤立対策担当係長	○
9	北九州市	原田充修、孤独・孤立対策担当課長	○
10	ヤマト運輸株式会社	星恵里 スーパーバイザー	○
11	ヤマト運輸株式会社	牧崎 尚之、マネージャー	○
12	ヤマト運輸株式会社	神地秀樹、マネージャー	○
13	静岡県	健康福祉部企画政策課企画班長 田代雅洋	○
14	敦賀市	藤井祐太、係長	○
15	社会福祉法人群馬県社会福祉協議会	蜂須 誠 主事	○
16	株式会社ホーン	松本直樹	○
17	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局福祉保健課	妹尾史子 課長補佐	△ (鳥取県で参加か)
18	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局福祉保健課	中村礼 課長補佐	△ (鳥取県で参加か)
19	三井住友海上火災保険株式会社	丸山大輝、主任	○
20	岐阜県	中野 裕章 地域福祉課地域福祉係長	○
21	相模原市	谷畑伸一 主査	○
22	NPO法人やどかりサポート鹿児島	中芝あすか	○
23	栃木県	主任 川上 貴義	○
24	認定NPO法人チャイルドライン支援センター	代表理事	○
25	特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター	平井 貴美子 専務理事	○
26	松戸市役所 地域共生課	上島鉄也、主査	○
27	佐賀県 社会福祉課	松本ゆかり 地域福祉担当係長	○
28	NPO法人くらし応援ネットワーク	岡部快基、理事	○
29	全国市長会	横田 惇 主事	○
30	一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会	大坪幸太郎、事務局長	○
31	特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会	田口ゆりえ(特定非営利活動法人埼玉支部 KHJ埼玉けやきの会)	○
32	静岡市	木村肖佳、主任主事	○
33	長野県社会福祉協議会	佐藤尚治 主任	○
34	愛媛県 保健福祉課	青野開人、主事	○
35	NPO法人クロスフィールズ	西川紗祐未	○
36	認定NPO法人フローレンス	福田一友、社員	○
37	全国町村会 行政部	米原耕一郎、副参事	○
38	こども家庭こども未来課	西端千恵 こども未来課長	○
39	厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課生活困窮者自立支援室	佐藤公治、就労支援専門官	○
40	法務省	武内渉 大臣官房秘書課総務係主任	○
41	厚生労働省	石川紀子 社会援護局地域福祉課	○
42	全国子どもの貧困・教育支援団体協議会	田口 吾郎	○
43	NPO法人岡山NPOセンター	北内はるか (参画推進センター主任アドバイザー)	○
44	NPO法人くらし応援ネットワーク	丹羽宏太	○
45	長野県	杉山太一、主任	○
46	長野県	平塚直也、推進員	○
47	鎌倉市役所 生活福祉課	権守幸栄、係長	○
48	京都市	森川彬、保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課	○
49	認定NPO法人チャイルドライン支援センター	向井晶子、事務局長	○
50	愛知県	伊藤雅弘、課長補佐	○
51	こども食堂ネットワークふくい	野尻 富美 共同代表	○
52	文科省総合局男女共同参画共生社会学習・安全課	共生企画係長 野口萌	○
53	神戸市こども未来課	秋武伸吾	○
54	法務省	副	○

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 分科会3について

全国社会福祉協議会
 自殺対策支援センターライフリンク
 日本いのちの電話連盟
 社会的包摂サポートセンター(よりそいホットライン)
 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

「相談支援に係る実務的な相互連携の在り方」をテーマに6月29日に分科会3を開催予定。総合緊急対策の「統一的な相談窓口体制」事業開始に向けて、担当幹事会、実務者会合の議論を踏まえ、準備中。

■ 目標

- ①統一的な相談支援体制の構想に対する論点整理：人材育成の強化に必要な取組の整理、相談体制の機関間の連携強化
- ②相談と支援のつなぎ：スムーズな連携引継ぎ・仕組みの提案

・総合緊急対策「統一的な相談窓口体制の推進」事業と連携しつつ、上記の検討、事業の試行・分析・検証を行う。

■ 進め方

総合緊急対策等の事業開始に向けての検討を優先しつつ、上記の検討を進める。

＜統一的な相談窓口体制＞事業の検討状況。

【取扱注意】

- ・第1期、第2期、第3期と期間を分けて試行
- ・第1期は7月7日から1週間を予定
- ・統一の電話番号を設定（#4桁ダイヤル（フリーダイヤル））
- ・音声ガイダンスにより利用者が分野を選択し、各相談窓口につなげる
- ・簡易な相談記録票、マニュアルを作成
- ・相談支援の協力団体に相談員、コーディネーター、スペースの賃借等を支援
- ・面談、同行支援の協力団体に当該経費を支援
- ・電話相談での協力は10団体
- ・地域での支援（面談・同行支援）への協力は約30団体
- ・SNSで話したい人のために専用のチャットボットを設け、ダイヤルと併せ案内

■ 今後の展開

・分科会3での議論や、統一的な相談窓口体制の推進事業の試行、検証、分析を通じて検討。

以上

分科会 3（第 1 回）プログラム案

■日時 6月29日（水）15:00～16:30

■開催方法 ズームを活用したオンラインミーティング

■プログラム案

時間	項目	担当（進行）	資料
15:00～	導入 分科会の目的／プログラムの説明	内閣官房	有（議事 次第）
15:05～ （35分）	分科会 3 について／配布資料の説明 ・ 総合緊急対策「統一的な相談窓口体制 の推進」事業の説明 ・ 担当幹事団体より「①統一的な相談支 援体制」、「②「相談」と「支援」のつ なぎ」についての問題提起（課題など）	ライフリン ク、いのちの 電話連盟、よ りそいホット ライン、生活 困窮者自立支 援全国ネット ワーク、全社 協	有
15:40～ （25分）	意見交換 「①統一的な相談支援体制」の意見聴取		無
16:05～ （25分）	「②「相談」と「支援」のつなぎ」の意 見聴取		無
16:30～	次回に向けた連絡	内閣官房	無

分科会3について

分科会3「相談支援に係る実務的な相互連携の在り方」

重点計画の基本方針「状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる」をテーマとして、ワンストップの相談窓口等の一元的な相談支援体制（統一的な相談ダイヤル等）や、地域で「相談」と「支援」をつなぐための地方自治体を含めた各主体の連携等について、実務的な相互連携の在り方を検討。

幹事団体

特定非営利活動法人 自殺対策支援センターライフリンク
一般社団法人 日本いのちの電話連盟
一般社団法人 社会的包摂サポートセンター（よりそいホットライン）
一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク
社会福祉法人 全国社会福祉協議会

目標

- ① 統一的な相談支援体制
 - ・統一的な相談支援体制の構想に関する論点整理
 - ・相談体制の人材育成の強化に必要な取組・方策の整理
 - ・相談支援機関間の連携強化
- ② 「相談」と「支援」のつなぎ
 - ・「相談」と「支援」のつなぎ、スムーズな連携・引継ぎ・仕組みの提示

※ 総合緊急対策「統一的な相談窓口体制の推進」事業と連携しつつ、上記の検討、試行、分析、検証を行う

進め方

（統一的な相談支援体制）

- ・相談対応における異同を把握しつつ、どのように連携していくか。
- ・課題無限定で対応する場合に相談者に必要なことの把握、支援策の検討。
- ・限られた体制の中で、一人でも多くの悩んでいる方に対応するための工夫
- ・総合緊急対策「統一的な相談窓口体制の推進」事業と連携しつつ、統一的な相談支援体制の検討。

（「相談」と「支援」のつなぎ）

- ・つなぎ先・元、各々ニーズの把握。
- ・つなぎ先の分類・整理（全国の相談機関と地域の支援機関をどうつなぐか。）
- ・スムーズな連携・引継ぎの在り方の整理。
- ・連携するために必要な相談者の個人情報の管理の在り方の検討。

統一的な相談窓口体制の推進に関する調査研究

長引くコロナ禍、物価高騰等を踏まえ、緊急対策として閣議決定。

官民連携プラットフォームの関係団体の共同実施により、統一相談窓口の試行に緊急に対応し、
孤独・孤立で悩む方々をきめ細やかに支援。

背景・目的

- 長引くコロナ禍は、自殺者数、DV相談件数への影響にも見られるように、孤独・孤立の問題の顕在化、深刻化の原因の一つとなっていると考えられる。
さらに今後、物価高騰の影響も加わって、生活困窮等に関する不安や悩みを抱える者、悩みが深刻化する者が増加する恐れがあり、孤独・孤立に悩む者に対するきめ細やかな対応の強化が喫緊の課題となっている。
- また、孤独・孤立に関する個人の悩みは複雑化・多様化しており、相談窓口も、分野（自殺対応、DV問題対応等）やエリアに応じた様々なものが存在している。
しかし、各主体のみでは複雑・多様な課題への対処に限界があり、また、相談支援を求める当事者等の立場からは、様々な相談窓口があるが故に相談を諦めてしまうケースもあると考えられる。このような状況を打開していくため、相談窓口体制や相談と支援をつなぐ体制の整備を推進するとともに、関係団体相互の連携を強化していく必要がある。
- 本事業は、孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの関係団体が連携して24時間対応の新たな相談窓口体制について早急に検討を進め、緊急にモデルとして地域・期間限定での試行を行い、相談支援機関間の連携強化を図りつつ、その分析・検証を踏まえ、将来的な統一的・総合的な相談支援体制の構築に資する。もって悩んでいる方々に各種支援策が着実に行き届くようにする。

目的の整理

- ①将来的な統一的な相談窓口体制の構築に資する試行、分析、検証
- ②相談支援機関間、相談から支援につなぐ連携の強化
- ③試行による孤独・孤立で悩む方々の悩みの整理、必要な支援

（参考）孤独・孤立対策の重点計画（令和3年12月28日孤独・孤立対策推進会議決定）

1. 孤独・孤立対策の基本的考え方等

3. 孤独・孤立対策の基本方針

（2）状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる

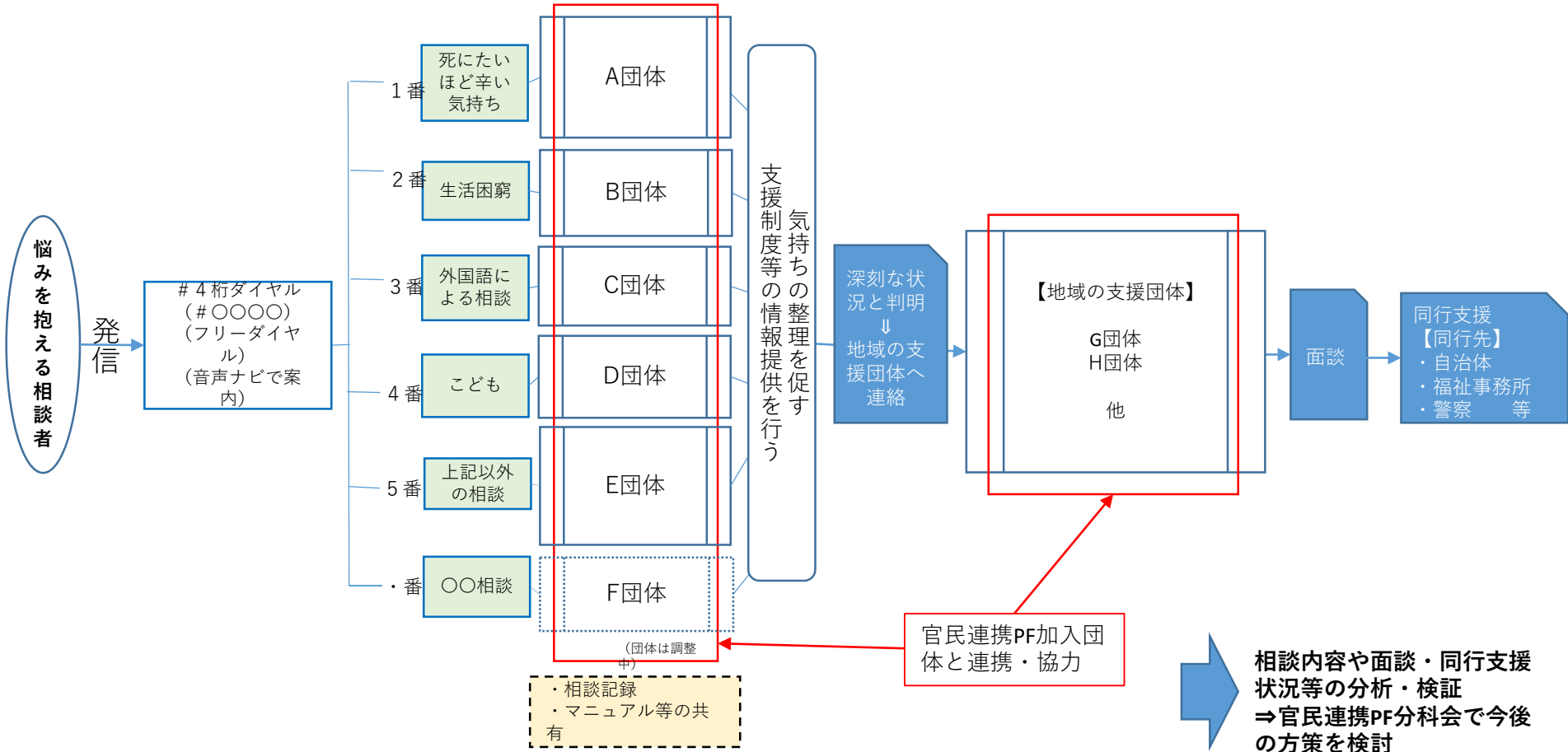
①相談支援体制の整備（電話・SNS相談の24時間対応の推進等）

孤独・孤立の問題を抱える当事者や家族等が、一人ひとりの多様な事情やニーズ等の状況に合わせて、切れ目がなく、息の長い、きめ細かな相談支援を受けられるよう、全国において、各種相談支援制度の有機的な連携や各相談支援機関の対等な連携による包括的な相談支援体制の整備をさらに推進するとともに、電話・SNSのそれぞれの特性を踏まえた24時間対応の相談など多面的な相談支援体制の整備を推進する。

また、当事者や家族等を取り巻く多様な人が関わりつつ専門職も強みを発揮する発展的な相談支援の体制整備を推進する。

さらに、ワンストップの相談窓口等の一元的な相談支援体制及び相談と支援をつなぐ体制整備を検討する。

孤独孤立相談ダイヤル(仮称)イメージ図



原油価格・物価高騰等総合緊急対策における孤独・孤立対策（概ね20億円の内訳）

1 各種支援策を届けるための体制強化等 【内閣官房】

○ 地方版孤独・孤立対策官民連携 プラットフォームの推進

- ・国が地方プラットフォームの整備を後押しすることで、迅速に連携強化を実現していくと同時に、地域の実情に応じた効果的な連携の進め方のモデルを開発し、連携基盤の全国への波及を推進。

○ 統一的な相談窓口体制の推進

- ・関係団体が連携して統一的に24時間相談を受け付ける新たな窓口体制を緊急にモデルとして稼働させ、効果的な連携を推進。

○ 孤独・孤立対策ホームページ の充実・強化

- ・ウェブサイトが多言語化することで、国内に居住等している外国人についても、各種の支援を受けやすい環境を緊急に整備。

10億円

2 孤独・孤立対策に取り組むNPO等への支援の拡充【関係府省】

フードバンク支援【農林水産省】

- ・子ども食堂等への食品の提供を行うフードバンクの活動強化に向け、食品供給元の確保等の課題解決に資する専門家派遣等を実施。
➢フードバンク活動強化緊急対策事業（新規） **1億円**

住まいの支援【国土交通省】

- ・NPO等の居住支援法人等が実施する住宅確保要配慮者に対する入居相談や見守り等の活動への支援を実施（一部既定経費での対応）。
➢居住支援協議会等活動支援事業(R3補正:1億円、R4当初:9億円) **3億円**

生活困窮者等支援【厚生労働省】

- ・孤独・孤立に陥る危険性の高い生活困窮者等に対し、食料の提供等の支援活動を行うNPO法人等の取組を支援。
➢生活困窮者等支援民間団体活動助成事業(R3補正:5億円) **1億円**
- ・NPO法人等が行う自殺防止に係る取組への支援について、交付対象を明確化した上で、追加募集を実施(※)。
※新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(R3補正:10億円)

女性に寄り添った相談支援【内閣府】

- ・地方自治体が、NPO法人等の知見を活用して行う、コロナ禍で困難や不安を抱える女性に寄り添った相談事業等について、国が財政支援するための予算を拡充。
➢地域女性活躍推進交付金 寄り添い支援型プラス、つながりサポート型 (R3補正:3億円、R4当初:2億円) **2億円**

子供の居場所づくり【内閣府】

- ・NPO等が行う子供の居場所づくりに係る地方公共団体への支援を強化するため、補助基準額を引上げ(最高250万円→300万円)(既定経費での対応)。
➢地域子供の未来応援交付金 (R3補正:20億円、R4当初:1億円) **3億円**

地方版 孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの推進(予備費5.2億円)

- ・孤独・孤立問題の深刻化に備え、地方自治体でも支援団体の連携による対応が急務。一方、複合的事案が多く、既存の政策的対応では困難であり、各自の取組に大きな差が見られる。
- ・本事業は、全国30地方自治体において、コンサル等による側面支援を受けていただきながら、連携強化の実証事業に取り組む。得られたノウハウや留意点などを、例えば、組織設立段階、活動展開段階、成熟段階に分け、調査・分析し、報告書にまとめ、全国の地方自治体に共有することで、孤独・孤立対策に対する苦手意識の改善、取組強化を目指す。

実施体制

- ・地方自治体は、地域の実情を踏まえ、プラットフォームを設置。構成団体は、新たな社会的なつながりを支援する団体を中心に選出。
- ・30自治体を複数ブロックに分け、ブロック毎にコンサル等をあて、地方自治体の活動をきめ細かく側面支援し、調査・分析を実施。

実証事業

各自治体の現状に応じ実施（◎は必須）

- 官民連携プラットフォームの設置 ◎
- 地域住民への周知、情報発信 ◎
- 支援団体間の連携による試行的事業◎
(1団体あたり都道府県・政令市1,200万円、市町村600万円)
- 地域内の実態把握と相互理解
- 人材確保・育成を目指す研修実施

実施地域

- ・全国を複数ブロックに分けて実施
- ・複数市町村の広域連携や都道府県&市町村連携など地方独自の提案も広く受付。

実施予定

- | | |
|------|--|
| 6月 | 自治体決定、受注者公告・決定、 |
| ～7月 | 各地でプラットフォーム検討開始 |
| ～11月 | 各PFで孤独・孤立の問題を議論
関連事業の事業実施
その調査・分析
説明会開催による全国的普及 |

孤独・孤立関係のNPO等への支援について（案）

令和4年1月26日
内閣官房
孤独・孤立対策担当室

部外秘
取扱注意

○孤独・孤立関係の会員団体とその寄付金ページを紹介するサイトを作成した支援対応を行う。
⇒孤独・孤立問題に関する社会全体の関心度を向上

<イメージ>

GOTOトラベルなど
様々な仕組みと連携予定

「紹介HP」にどうつなげるか
制度側で検討（バナーで誘導予定）

ご支援のお願い

いま、あなたにできること

望まない孤独・孤立対策に取り組む
支援団体へ寄付を届けています。

内閣官房 孤独・孤立対策担当室

支援したい人が
アクセスして
支援先を選択



この仕組みに加え、支援の輪を
広げるための活動を実施

※保険会社等で孤独・孤立対策に関心を持
つ民間企業への働きかけ

※NPO等育成のための資金の受け皿として
活用されることへの働きかけ

紹介HP
内閣官房
HP内で運用

○プラットフォーム会員団体及び
寄付金受付ページのリスト

(寄付金受付ページへリンク)の表示

※GOTO側から誘導された利用者は、
このリストから相手を選択し、
ワンクリックで寄付先での寄付手続き
に移行【次葉参照】

※今後、これに加え、募金支援団体への
受付リンクや寄付金の全般的な案内な
ども具備

・紹介HPは、PF設立後にGoToトラベル事業
の再開に合わせて立上げ

・リストはPF会員を掲載

PF加入の会員団体のHP

○規約、役員
○活動紹介

寄付金受付ページ

○活動PR
○寄付金支払案内
(支払機能組込済)

PF加入の募金支援団体のHP

赤い羽根、◎◎基金など

寄付金受付ページ

.....

※寄付金の充て先を決めきれないが寄付
をしたい場合の選択肢にもなるので、
募金支援団体にもプラットフォームへ
の賛助会員加入を呼びかけ

35

寄付金受付HPの紹介（イメージ案）

部外秘
取扱注意

孤独・孤立に取り組む団体

[トップページ](#) > [各種本部・会議等の活動情報](#) > [孤独・孤立対策](#) > 孤独・孤立対策に取り組む団体

孤独・孤立対策に取り組む団体

本ページでは、孤独・孤立対策に取り組む団体を御紹介します（寄付も御検討下さい。）。

団体名	分野・活動拠点	団体HP (外部リンク)	寄付金等受付 (外部リンク)
 社会福祉法人 全国社会福祉協議会	分野：社会福祉全般 活動拠点：全国各地	概要	
 全国社会福祉法人経営者協議会	分野：社会福祉全般 活動拠点：全国各地	概要	
 日本NPOセンター	分野：NPO活動全般 活動拠点：全国各地	概要	寄付
 新公益連盟 Japan Association of New Public ともに社会を変え、社会を創る。	分野：政策課題全般 活動拠点：全国各地	概要	寄付